

2005年12月



## 彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



内閣府の試算によると、民間企業の並々ならぬ努力により、日本経済の長年の懸案であった需要不足がほぼ解消されるとのこと。

今後とも民間部門主導の経済成長であってほしいが、最近一部の心ない民間企業の不祥事が目立つ。国民の民間企業への信頼が損なわれないように、国民は一丸となって経済成長の質の保証・実質化に邁進していかなければならない。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



本庄市では早稲田大学との連携のもと、「I O C本庄早稲田」が設立され、本庄市周辺の地元企業が大学と連携し新技術を開発する産学官連携拠点となっている。倒産や工場移転などにより、年々事業所が減少するなど、地域経済が依然伸び悩んでいる状況下、これら産学官連携が生み出す効果は大きい。地域の中小企業への技術移転やベンチャー企業の創出など、今後、地域経済が活性化していくことを期待する。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



上場企業の業績上昇と冬期賞与の増加、さらに来春のベースアップ予想は、商業動向に良い影響を与え始めた。中心市街地の商店街と郊外店の分散化は変わらないが、個人消費は回復基調にある。大型店では、高単価商品・高品質商品の動きが良く、併せて衣料品・雑貨にも動きが出始めている。来店客数も増加してきているが、購買率は低下傾向にあるようだ。残念ながら、零細小売店に未だ明るさは見られない。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



設備投資、住宅投資がともに底堅く推移し、個人消費も雇用・所得環境の好転もあって緩やかに上向いてきている。生産面は大型工場の県外流出の影響もあり、一進一退の動きから抜け出せていないが、県内景気は着実に回復してきている。

構造調整の一巡で民間主導の自立回復の動きが強まっており、2006年度にかけて景気拡大の動きが続くだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

# 1 経済の概況

## 埼玉県経済

< 2005年9月～2005年11月の指標を中心に >  
**緩やかに回復している県経済**

### 生産

#### 一進一退

9月の鉱工業生産指数は、95.4(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+2.8%と2か月連続の上昇。前年同月比は+4.9%と10か月ぶりに前年水準を上回った。  
生産動向は総じてみれば一進一退の状況となっている。

### 雇用

#### 改善が続いている

10月の有効求人倍率は0.90倍で前月比0.04ポイント増加。完全失業率(南関東)は4.4%と前月比0.4ポイントの悪化となったが、前年同月比は0.3ポイントの改善だった。  
県内の雇用情勢は、厳しさが残るものの、総じてみれば改善が続いている。

### 物価

#### おおむね横ばい

10月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.6と前月比同水準。前年同月比は0.9%と5か月連続の低下。  
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

### 消費

#### 緩やかに持ち直している

10月の家計消費支出は314,611円で、前年同月比+1.6%と5か月ぶりに前年を上回った。  
10月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で4.9%と20か月連続の減少だったが、店舗調整前(全店)は前年同月比同水準だった。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で5.8%と3か月ぶりに前年を下回った。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。

### 住宅

#### 堅調に推移

10月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも増加し、全体では前年同月比+32.4%と3か月ぶりに前年実績を上回った。  
住宅着工は堅調に推移している。

### 倒産

#### 沈静化している

11月の企業倒産件数は37件となり、前年同月比で+5.6%(+2件)となり、4か月ぶりに前年実績を上回った。負債総額は、95億4千万円となり、前年同月比では40.5%となった。  
倒産動向はこのところ沈静化している。

### 景況判断

#### マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は3.9ポイント改善し、3・四半期連続の改善となった。(調査時期17年9月調査)

### 設備投資

#### 2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(2005年11月調査)

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2005年12月19日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、緩やかに回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。12月6日、「平成18年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

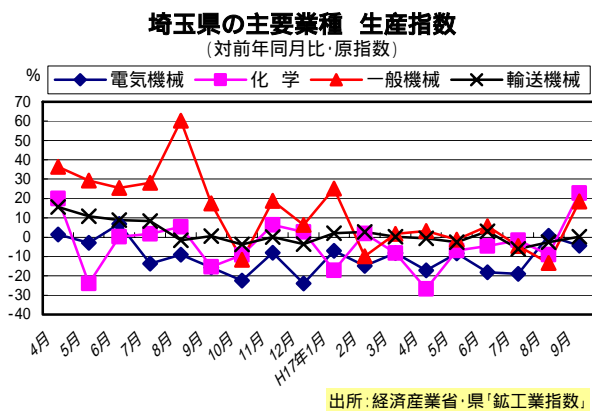
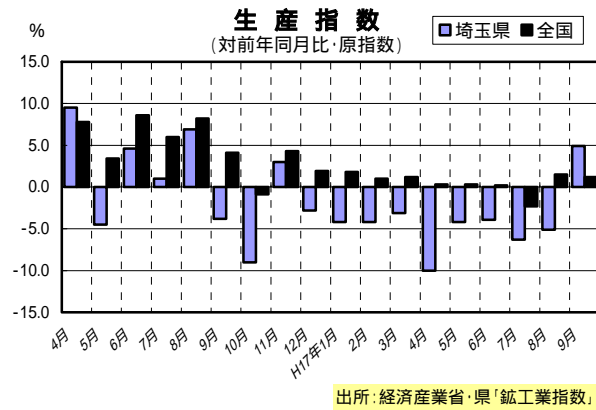
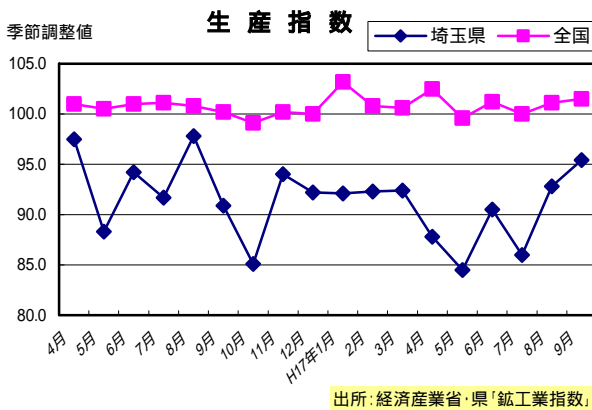
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 一進一退

9月の鉱工業生産指数は、95.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+2.8%と2か月連続の上昇。前年同月比は+4.9%と10か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など8業種が上昇し、電気機械工業、金属製品工業など11業種が低下した。

生産動向は総じてみれば、一進一退の状況である。

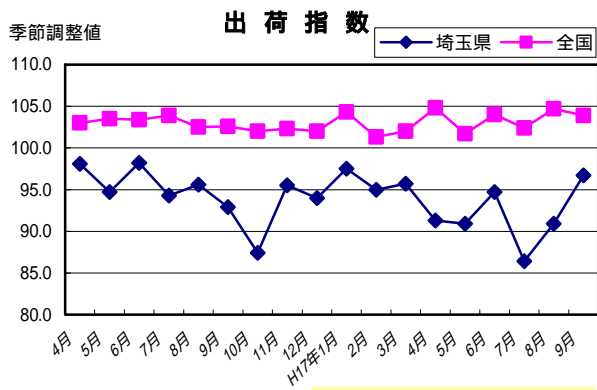


#### 【生産のウエイト】

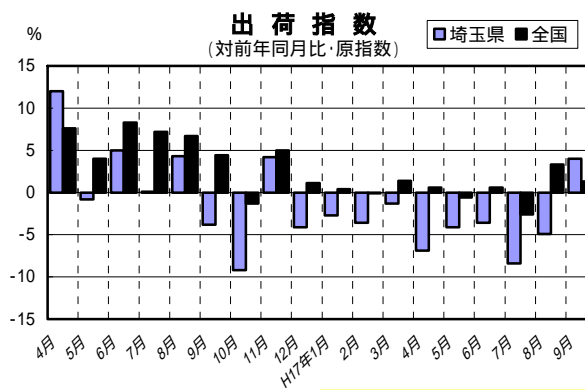
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0%    |
| 一般機械10.4% | その他 18.2%   |

9月の鉱工業出荷指数は96.7（季節調整値、2000年=100）で、前月比+6.4%と2か月連続の上昇。前年同月比は+4.0%と10か月ぶりに前年水準を上回った。

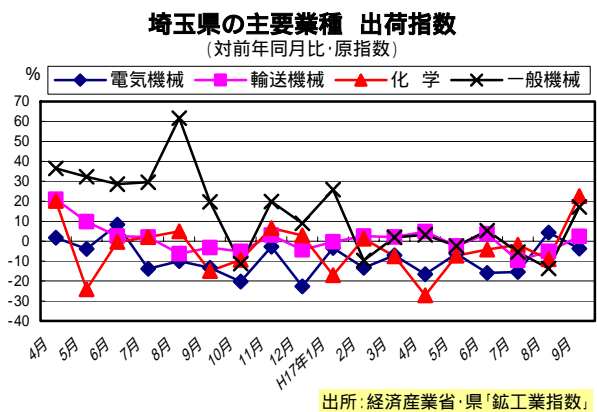
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など9業種が上昇し、電気機械工業、非鉄金属工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



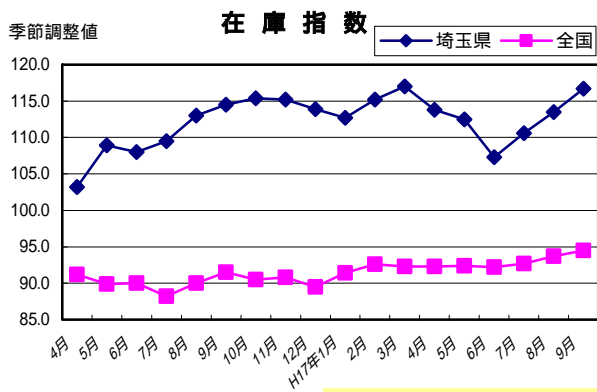
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【出荷のウエイト】

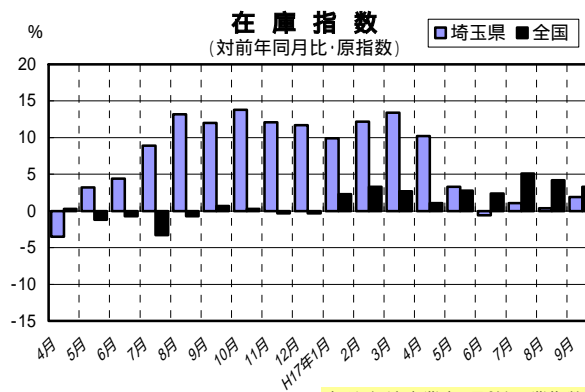
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3%    |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2%   |
| 一般機械 9.9%  | その他 16.4%   |

9月の鉱工業在庫指数は、116.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+2.8%と3か月連続の上昇。前年同月比も+1.9%と3か月連続で前年水準を上回った。

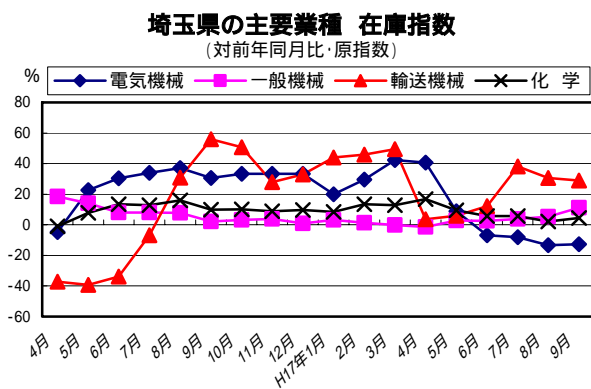
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など13業種が上昇し、電気機械工業、ゴム製品工業など6業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

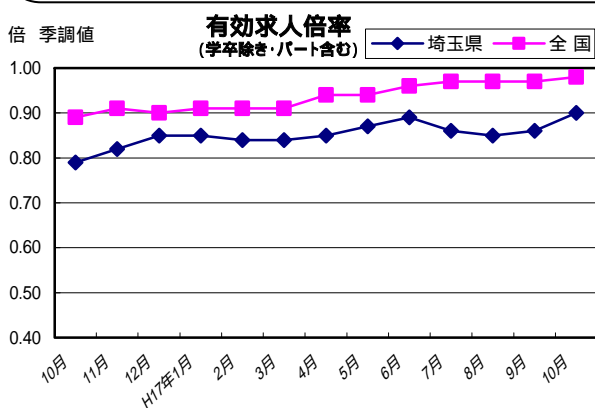
## (2) 雇用動向

### 改善が続いている

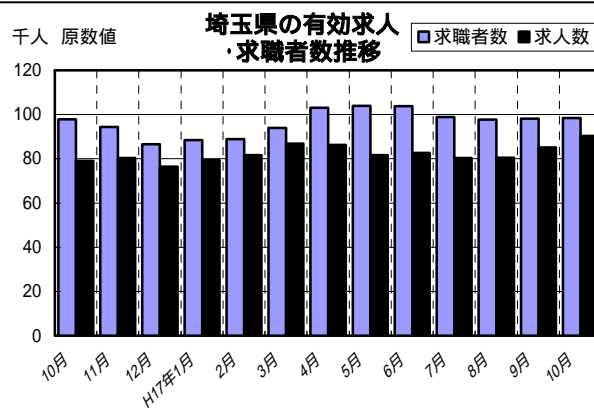
10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.90倍で前月比0.04ポイント増加。

有効求職者数は98,461人で35か月ぶりに前年実績を上回った。また、有効求人数は90,336人で35か月連続して前年実績を上回った。

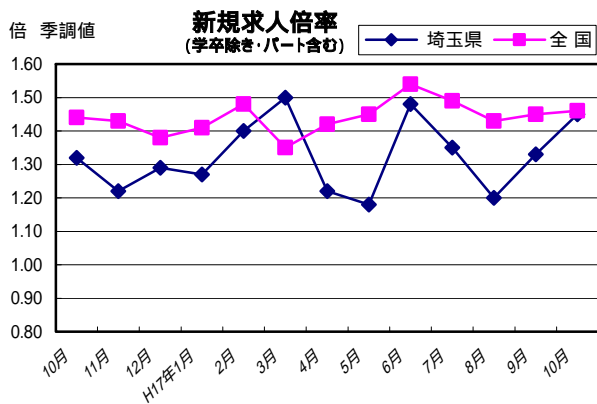
県内の雇用情勢は、厳しさが残るものの、総じてみれば改善が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



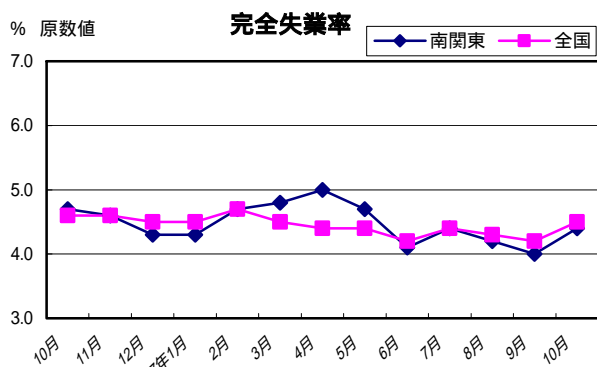
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

10月の新規求人倍率は1.45倍と、前月比+0.12ポイント増加。

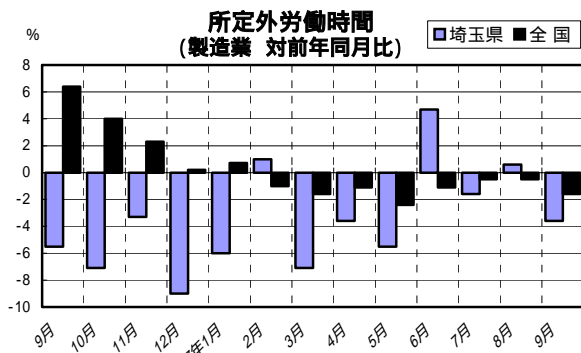
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、34か月連続で増加。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

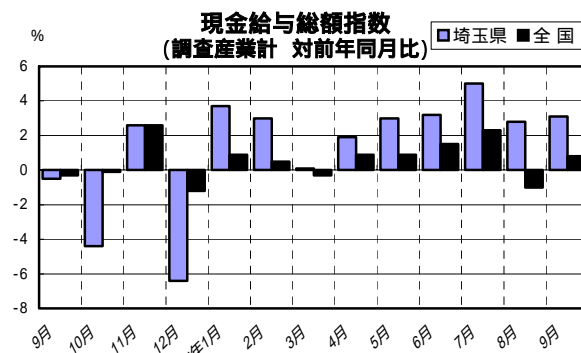
10月の完全失業率(南関東)は4.4%で、前月比0.4ポイント悪化。

前年同月比は、0.3ポイントの改善だった。



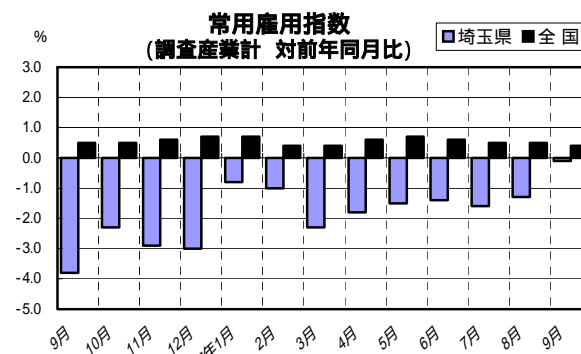
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の所定外労働時間（製造業）は18.4時間。  
前年同月比は3.6ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の現金給与総額指数は78.8となり、前年同月比は+3.1ポイントと9か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の常用雇用指数は98.3となり、前年同月比0.1ポイントと21か月連続して前年実績を下回った。

### 【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。



### (3) 物価動向

#### おおむね横ばい

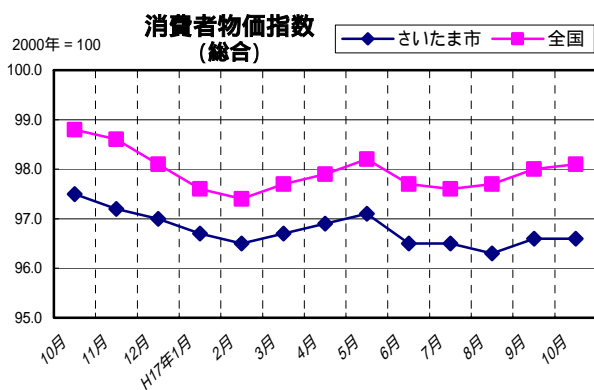
10月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.6と前月比同水準だった。

前年同月比は0.9%と5か月連続の低下となった。

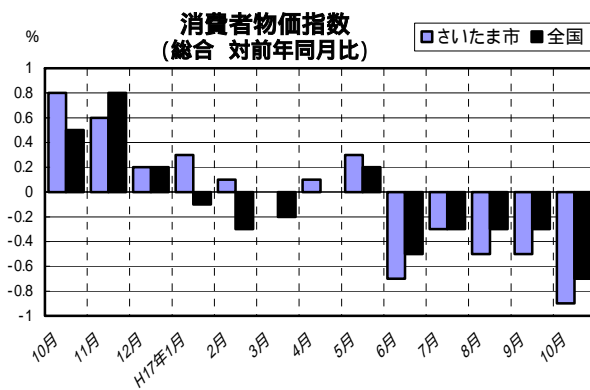
前月からの動きでは、「食料」のうち生鮮果物等が上昇したが、生鮮野菜や「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財等が低下したことにより、前月比同水準となった。

前年同月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財が低下したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

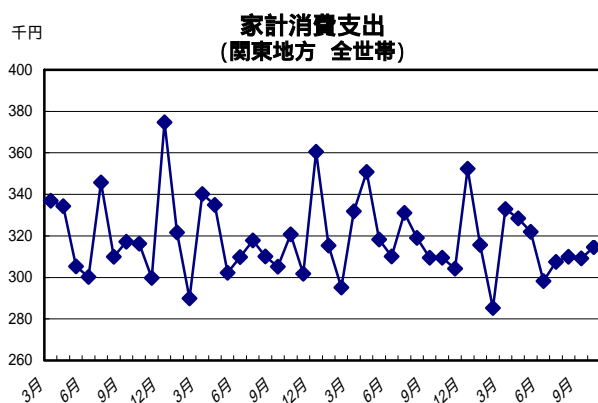


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

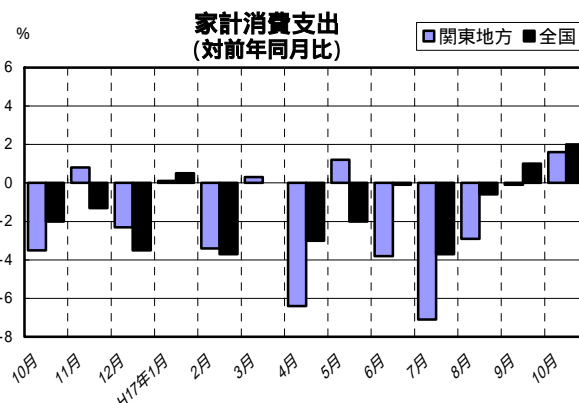
## (4) 消費

### 緩やかに持ち直している

10月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、314,611円となり、前年同月比+1.6%と5か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

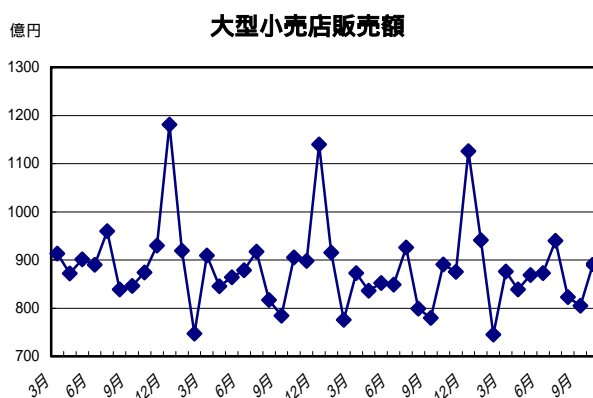


出所：総務省統計局「家計調査報告」

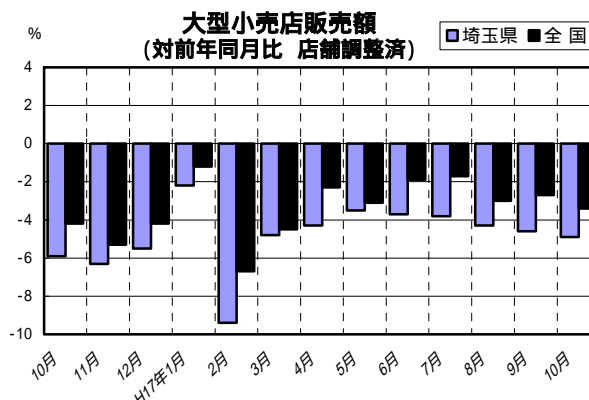
10月の大型小売店販売額は、891億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は4.9%と20か月連続の減少だったが、店舗調整前（全店）前年同月比は同水準だった。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、セール効果等により、「身の回り品」や「その他商品」等に動きがみられたものの、気温が高めに推移したことから、季節衣料の動きが鈍く、店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比1.9%と5か月連続の減少となった。

スーパー（同249店舗）は、前月に引き続き、米、野菜の相場安等により、主力の「飲食料品」が低調だったことに加え、季節商品の苦戦から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は6.3%と20か月連続の減少だったが、店舗調整前（全店）は同+0.7%と8か月連続の増加となった。

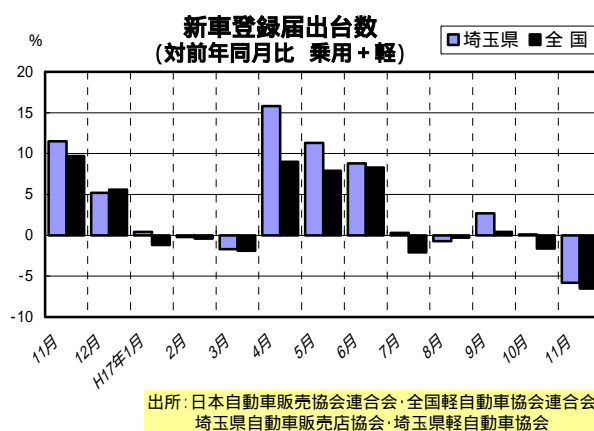
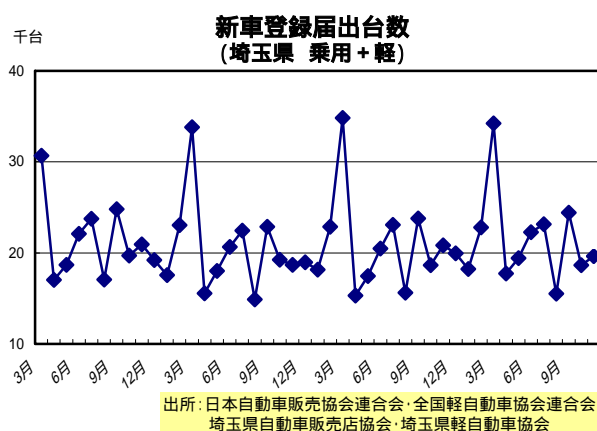


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,633台となり、前年同月比 5.8%と3か月ぶりに前年実績を下回った。



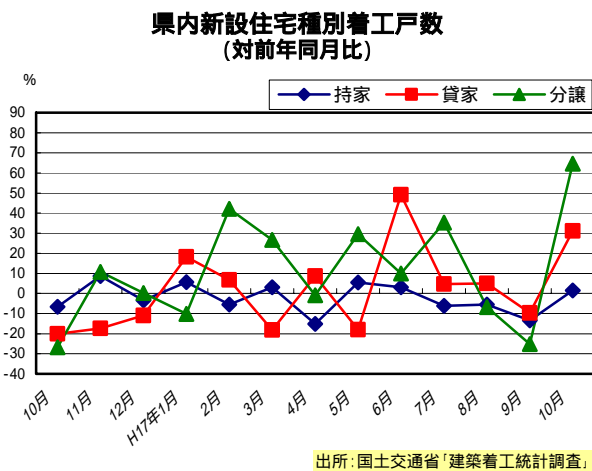
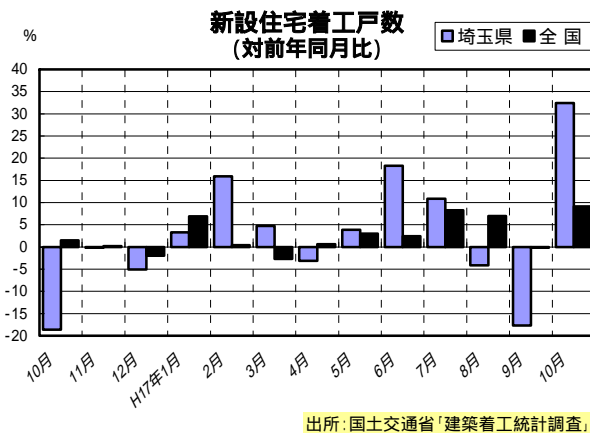
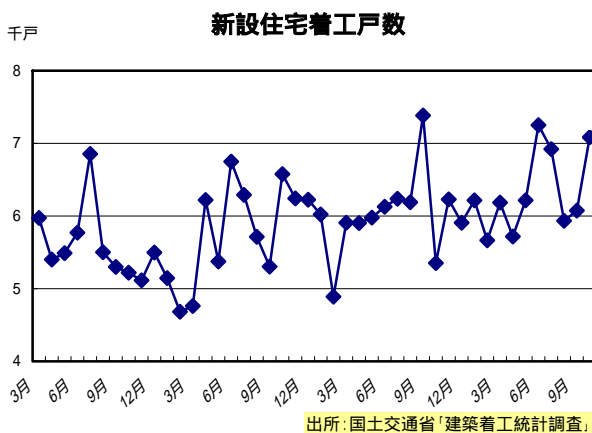
家計消費支出が5か月ぶりに前年実績を上回り、また大型小売店販売額の季節調整前（全店）も堅調に推移していること等から、個人消費は総じて緩やかに持ち直している。

## (5) 住宅投資

### 堅調に推移

10月の新設住宅着工戸数は7,084戸となり、前年同月比+32.4%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+1.5%)、貸家(同+31.2%)、分譲(同+64.6%)と3部門とも増加したため、全体では前年同月比+32.4%となった。

## (6) 企業動向

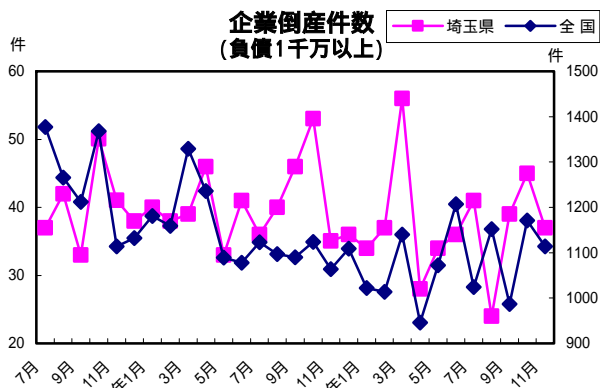
### 倒産

#### 沈静化している

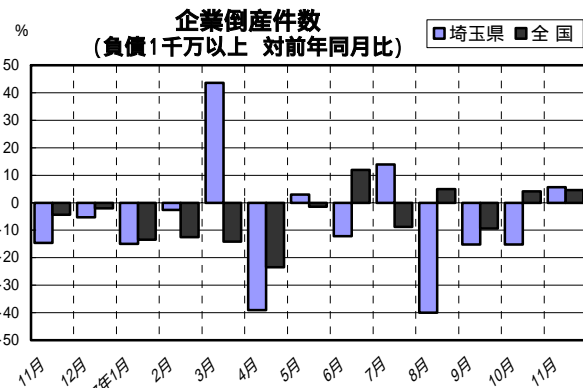
11月の企業倒産件数は37件となり、前年同月比+5.6%(+2件)と4か月ぶりに前年実績を上回った。

11月の負債総額は、95億4千万円となり、前年同月比では40.5%となった。

倒産動向はこのところ沈静化している。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

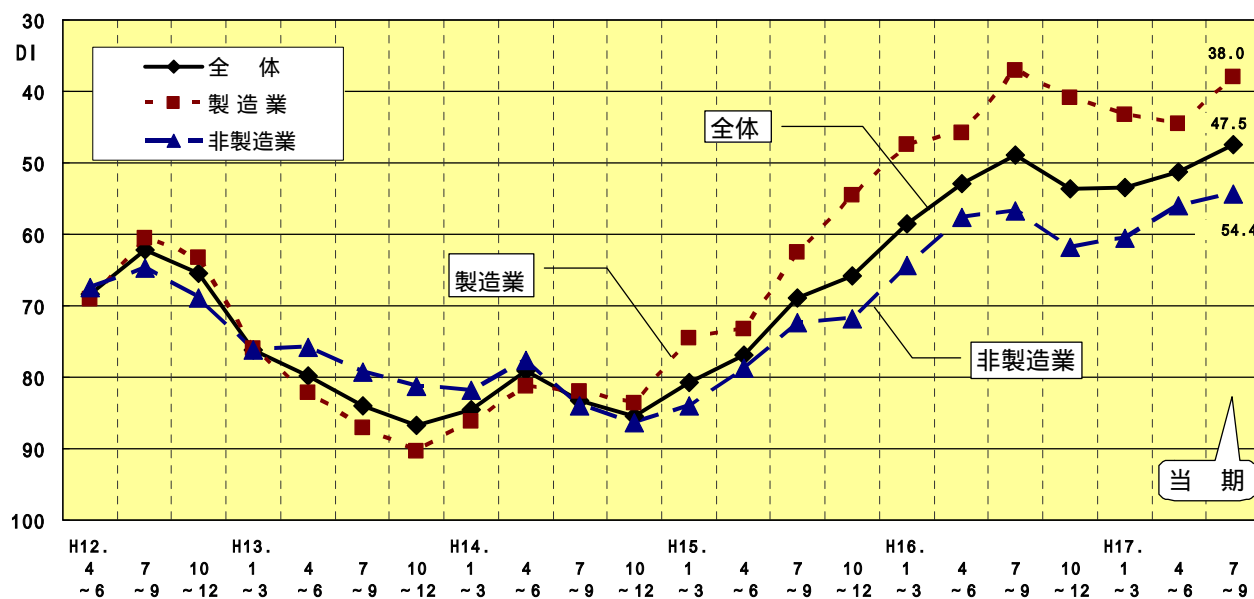
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

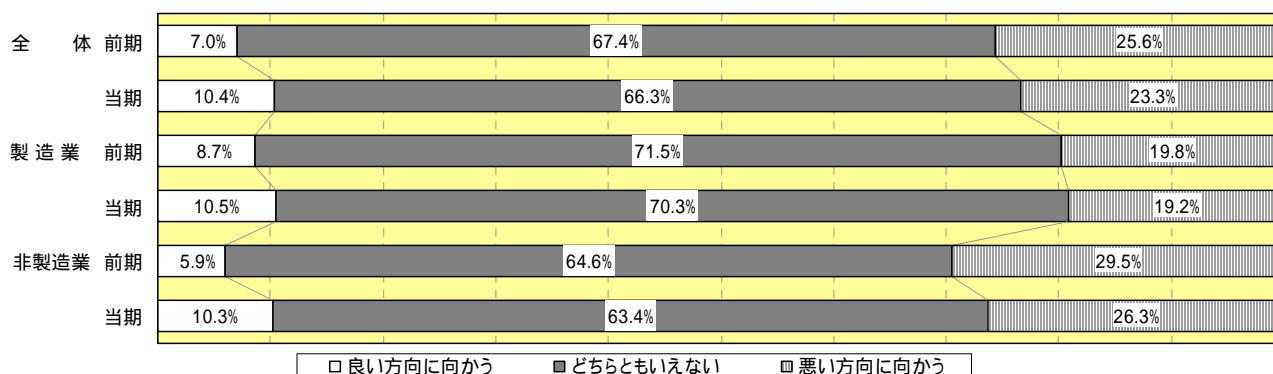
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」が52.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は47.5となった。前期（51.4）と比較すると3.9ポイントの改善となった。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は10.4%で前期（7.0%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は23.3%で前期（25.6%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年7～9月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	17年4～6月 前回調査	17年7～9月 現状判断	17年10～12月 見通し	18年1～3月 見通し
全規模（全産業）	7.6	2.8	5.2	2.1
大企業	6.3	10.8	16.9	18.5
中堅企業	2.9	2.9	11.8	7.4
中小企業	17.9	8.5	2.6	7.2
製造業	13.6	0.9	12.2	7.0
非製造業	3.5	5.3	0.6	1.2

（回答企業数286社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

## 設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	2,827	3,326	17.7	0.2
製造業	888	1,115	25.5	6.3
非製造業	1,938	2,210	14.0	2.1

（回答企業数363社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年10月を中心に》

2005年12月8日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

#### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

#### 鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、化学工業(除、医薬品)などの生産が増加したことから、2か月ぶりの上昇となった。生産は、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業は、携帯電話、家電、自動車向けなどで半導体が好調なことから、このところ上昇している。輸送機械工業は、前月比で低下したものの、高水準で推移している。化学工業(除、医薬品)は、堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置等が堅調なことから底堅く推移している。電気機械工業は、半導体・IC測定器などの生産が増加したことから、このところ持ち直している。情報通信機械工業は、固定通信装置、PHS・携帯電話の生産が増加したものの、このところ一進一退で推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、11月、12月ともに上昇を予測している。

(10月鉱工業生産指数：前月比+1.4%、出荷指数：同+1.0%、在庫指数：同 1.9%)

##### 消費・投資などの需要動向

#### 個人消費は、緩やかに持ち直している。

実質消費支出(家計調査、勤労者世帯)は、5か月連続の減少となった。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は4か月連続の上昇となり、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、20か月連続の減少となった。百貨店は、セール効果等により、「身の回り品」や「その他の商品」に動きがみられたものの、気温が高めに推移したことから季節衣料の動きが鈍く、3か月連続の減少となった。スーパーは、引き続き米や野菜の相場安等により主力の「飲食料品」が低調だったことに加え、季節商品の苦戦から、20か月連続の減少となった。



コンビニエンスストア販売額は、3か月連続の増加となり、堅調に推移している。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は引き続き好調なものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を下回ったことから、2か月ぶりの減少となった。

（10月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 0.6%、10月大型小売店販売額：既存店前年同月比 3.0%、百貨店販売額：同 0.5%、スーパー販売額：同 5.0%、10月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.3%、10月乗用車新規登録台数：前年同月比 0.3%）

### **住宅着工は、2か月ぶりの増加となった。**

住宅着工は、2か月ぶりの増加となった。持家はこのところ減少しているが、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（10月新設住宅着工戸数：前年同月比+9.1%）

### **公共工事は、低調に推移している。**

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（10月公共工事請負金額：前年同月比+2.8%）

## **雇用情勢等**

---

### **雇用情勢は、改善が続いている。**

有効求人倍率は前月と同水準となった。新規求人数は2か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は37か月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は3か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（10月有効求人倍率 季調値 : 1.12倍、10月南関東完全失業率 原数値 : 4.4%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### **企業倒産件数は、13か月連続の減少となった。**

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は13か月連続の減少となった。

（10月企業倒産件数：前年同月比 3.1%）

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年10月

### (総括判断)

**全体として緩やかな回復の動きが続いているものの**

**一部に弱い動きがみられる。**

### (総括判断の理由)

個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は概ね堅調、設備投資は増加見通しとなっている。生産活動は概ね横ばいとなっており、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売は、百貨店に下げ止まりの兆しがみられるものの、スーパーは前年を下回っており、全体では前年を下回っている。乗用車販売は、普通車が足元で前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が堅調で、全体でも堅調な動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底堅い動きとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	概ね堅調に推移している。	持家、分譲戸建は、足元でやや弱い動きがみられるものの、貸家、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)で17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.5%の増加見通し、非製造業では同19.2%の増加見通しとなっており、全産業では同20.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	化学はこのところ増加している。一般機械、輸送機械は横ばいとなっている。電気機械はこのところ減少している。
企業収益	17年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)で17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比12.0%の増益見通し、非製造業では同2.2%の減益見通しとなっており、全産業では同8.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では0.9ポイントと「上昇」超となっている。非製造業では5.3ポイントと「下降」超となっており、全産業では2.8ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。	有効求人倍率、新規求人数は横ばいとなっている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きがみられるものの、  
緩やかに持ち直している。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は大型小売店販売などが全体としてやや弱い動きとなっているものの、家電販売に持ち直しの動きがみられるほか乗用車販売が全体として前年を上回っているなど総じて持ち直しの動きがみられる。また、輸出は米国向けの自動車の部分品や中国向けの鉄鋼などが増加していることから持ち直しの動きがみられる。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見通しとなっている。また、住宅建設は持ち直している。

このような需要動向のもと、生産活動は、輸送機械や化学などが減少しているものの、一般機械、電気機械、電子部品・デバイスなどが増加しており、全体としては横ばいとなっている。なお、企業収益は、17年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、引き続き原油などの原材料価格の動向に加え、世界経済の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌(11/25~12/24)(日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 11/30 三位一体改革が決着

三位一体改革について政府・与党は地方側の反発が強かった生活保護費の削減は見送り、児童手当や児童扶養手当、公立小中学校の教職員給与費について国の負担率を引き下げることで合意。「3兆円の税源移譲」の目標達成にメドをつけた。

#### 11/30 政府系金融、一機関化決定

政府・与党は08年度に政府系金融機関の再編を実施することで合意。日本政策投資銀行などを完全民営化するほか、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫などを一本化するのが柱。

#### 12/1 上場企業、経常益5%増【日経新聞調査最終集計】

上場企業の06年3月期の連結経常利益は前期比5%増え、3期連続で過去最高を更新する見通し。自動車や商社、機械などの主要業種は軒並み増益となる見込み。

#### 12/1 医療改革大綱決定 来年10月開始

政府・与党は来年から医療費の患者窓口負担を2段階で引き上げる医療制度改革大綱を決定。政府は来年の通常国会に関連法案を提出する。

#### 12/3 経団連、好業績企業 賃上げ促す

日本経団連は06年の春季労使交渉で好業績企業に賃上げを促す方針。デフレ脱却が視野に入り、バブル崩壊後の93年以来続けてきた一律的な賃金抑制姿勢を転換する。

#### 12/11 耐震強度偽装問題 国交省、再発防止に着手

耐震強度偽装問題で国交省は再発防止のための建築行政全般の見直しに入る。自治体に民間検査機関への監督権を認めることを柱とする建築確認制度の全面見直しなどをとりまとめ、1月にも中間報告を出す。

#### 12/16 与党税制改正大綱決定 実質増税2兆円増

与党は06年度税制改正大綱を決定。所得税と個人住民税の定率減税を07年に廃止し、企業向け減税はIT投資促進税制の廃止など企業向け中心にほぼ半減。実質2兆円増の増税となる。

#### 12/16 来年度公共事業費4%超削減

政府は06年度の公共事業関係費を05年度当初予算比4%超削減し、7兆2千億円程度とする方向で最終調整に入った。18年ぶりの低水準となる。

#### 12/17 カネボウ売却先 花王陣営に決定

産業再生機構は経営再建を支援していたカネボウとカネボウ化粧品を花王と国内投資ファンド3社連合に売却すると正式発表。

#### 12/19 診療報酬3.16%下げ 下げ幅過去最大

政府は診療報酬を06年度から現行比で過去最大の3.16%引き下げ、また介護報酬も今年10月の先行改定分を含めて2.4%下げる。国庫負担の削減効果は2,500億円弱。

#### 12/20 来年度予算 一般会計79兆6800億円

財務省は06年度の一般会計を4年ぶりに減額し、前年度比3%減の79兆6,800億円とする方針を決めた。新たに発行する国債の減額幅は4兆4千億円となり、5年ぶりに30兆円を下回る。

#### 12/21 大型店の郊外出店 制限

政府・与党が検討している都市計画法改正案によると、延べ床面積1万㎡超の小売店など大型商業施設がたてられる地域を中心部の商業地域などに限定する。郊外への店舗進出に歯止めをかけ、停滞する中心市街地の活性化を促す狙い。

#### 12/22 規制改革会議 最終答申決定

規制改革・民間開放推進会議は最終答申を決定し、小泉首相に提出した。NHK改革では受信料制度や業務範囲の見直しを求めたうえ、「06年度早期に結論を得る」として政府に検討を要請。「市場化テスト法案」は次期通常国会に提出する。

#### 12/23 日本の人口 初の自然減 厚労省人口動態統計

日本の05年の出生数は106万7千人と5年連続で前年を下回り、過去最低を更新。一方、死亡数は107万7千人に増え、差し引きで1万人の自然減となった。

#### 12/23 国の借金 799兆円に 9月末

財務省は国債、借入金を合計した国の借金が9月末で799兆201億円になったと発表。6月末より約3兆円(0.4%)増え、過去最高を更新した。

#### 12/24 来年度予算 政府案決定 赤字国債3兆7000億円減

政府は24日午前の臨時閣議で06年度予算案を決めた。景気回復による税収増により、赤字国債の発行は24兆4,800億円と05年度当初予算比3兆7,200億円減る。

## 市場動向

### 11/25 長期金利 1.435%に低下

24日の債券市場は長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが前日比0.040%低い1.435%に低下し、9月28日以来の水準となった。米国の利上げ打ち止めが近いとの観測を受けて、日銀の量的緩和解除後の利上げが難しくなるとの思惑が広がった。

### 12/2 日経平均、1万5000円回復 終値5年ぶり

1日の日経平均株価は前日比258円35銭高の15,130円50銭と5年ぶりに1万5,000円台を回復した。デフレ脱却期待が直接の要因。円安も株価上昇を後押し。

### 12/2 円相場、120円台 2年4か月ぶり

欧州中央銀行が5年2か月ぶりに利上げし、米欧は同時利上げ局面に入った。内外金利差を反映し、1日の海外市場で2年4か月ぶりに1ドル=120円台まで下落した。

### 12/3 日経平均、大幅続伸 時価総額500兆円突破

2日の日経平均株価は前日比291円10銭高の15,421円60銭と連日で年初来高値を更新し、時価総額も約15年4か月ぶりに500兆円台を回復した。

### 12/3 長期金利、半月ぶり1.5%台

2日の債券市場では長期金利の指標である新発10年物国債利回りが一時前日比0.03%高い1.510%に上昇。1.5%台に乗せたのは約半月ぶり。

### 12/6 長期金利に上昇圧力、一時1.565%

5日の債券市場では長期金利の指標である新発10年物国債利回りが一時前週末比0.03%高い1.565%に上昇。株高や円安を受けて長期金利に圧力がかかっている。

### 12/9 量的緩和 来春解除の姿勢 日銀総裁

日銀の福井総裁は金融の量的緩和解除について「06年度にかけて政策変更の可能性が高まる。重要な判断の局面が差し迫っている。」と述べ、従来よりも強い表現で来春の解除への意欲を示した。

### 12/9 みずほ証券誤発注 日経平均急反落 301円安

8日の株式市場ではみずほ証券によるジェイコム株の誤発注により、株価が急落。前日比301円30銭安の15,183円36銭となった。誤発注による損失発生が懸念されて証券株が軒並み下落。

### 12/10 日経平均大幅反発、東証一部売買代金 初の4兆円台

9日の日経平均株価は前日比220円69銭高の15,404円05銭となった。みずほ証券によるジェイコム株式の大量誤発注による大きな混乱はなく、東証一部の売買代金も4兆6,494億円と初めて4兆円を超えた。

### 12/13 日経平均、1万5700円台 上げ幅今年最大

12日の日経平均株価は前週末比334円65銭高の15,738円70銭となった。上げ幅は今年最大。デフレ脱却期待から内外の投資家が幅広い銘柄に積極的に買いを入れた。

### 12/15 日経平均大幅反落、1万5500円割れ

14日の日経平均株価は前日比314円28銭安の15,464円58銭と大幅反落。急ピッチな上昇への高値警戒感から利益確定売りが膨らみ、ほぼ全面安の展開だった。

### 12/15 円相場反発、118円台

14日の円相場終値は前日比1円9銭円高ドル安の1ドル=118円71銭となった。クリスマス休暇を前に海外投機筋が持ち高調整のドル売りに動いたため。

### 12/15 長期金利、上昇に一服感

14日の債券市場は長期金利の指標である新発10年物国債利回りが前日比0.045%低い1.535%に低下。日銀短観が予想を下回り、米国の金利先高感も後退しているため。

### 12/16 日経平均、下げ幅2日連続200円超

15日の日経平均株価は前日比210円14銭安の15,254円44銭となった。2日連続で200円超の下げ幅。日銀短観など年内の材料出尽くし感から手じまい売りが膨らんだ。

### 12/16 円急伸、116円台

15日の円相場終値は前日比2円27銭円高ドル安の1ドル=116円45銭だった。10月の米貿易赤字が過去最大だったことを受け、海外投機筋などの円買いが先行した。

### 12/17 日銀、金融政策現状を維持

日銀はの政策委員会・金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決めた。量的緩和政策の目安である日銀当座預金の誘導目標を「30-35兆円程度」に据え置いた。

### 12/17 円相場、一時115円台に急伸

円相場は16日の東京市場で一時、1ドル=115円台後半に急伸。米系ヘッジファンドがクリスマス休暇を前に利益確定の円買いを進めたため。115円台は約1か月半ぶり。

### 12/22 日経平均、一時1万6000円回復 5年2か月ぶり

21日の日経平均株価は前日比316円31銭高の15,957円57銭となり、年初来高値を更新。内需株を中心に幅広く買いが入り、一時16,000円台を回復した。

## 景気・経済指標関連

### 11/25 消費者物価マイナス脱す 10月の伸びゼロ%【総務省】

10月の全国の消費者物価指数は98.2で前年同月比で横ばいとなり、5か月ぶりにマイナスを脱した。11月にも上昇基調に転じるとの予測が多く、デフレ局面は終息に向かい始めた。

### 11/30 10月失業率4.5%に上昇【総務省】

10月の完全失業率は4.5%となり、前月比0.3ポイント上昇。景気回復や企業の業績改善を背景に好条件の職を求めたり、主婦層等で職探しに動く完全失業者が増えたため。

### 11/30 10月鉱工業生産指数0.6%上昇 3か月連続の上昇【経済産業省】

10月の鉱工業生産指数は102.1と前月比0.6%上昇。一般機械を中心に幅広い業種で生産が活発だった。経産省は基調判断を「緩やかながら上昇傾向」へ上方修正。

### 11/30 消費支出4か月ぶり増 10月勤労者世帯1.3%増【総務省】

10月の勤労者1世帯あたりの消費支出は325,501円で前年同月比1.3%増えた。大型テレビやエアコンの購入が増え、4か月ぶりのプラスとなった。

### 12/1 10月現金給与総額0.5%増 2か月連続の増加【厚生労働省】

10月の現金給与総額は277,802円と前年同月比0.5%増加した。増加は2か月連続。パートより給与水準が高い正社員が増え、全体の水準を押し上げた。

### 12/1 10月住宅着工戸数9.1%増【国土交通省】

10月の住宅着工戸数は単月では約8年ぶりの高水準となる115,769戸で、前年同月比9.1%の増加だった。貸家が14.3%増、分譲住宅が11.1%増と好調だった。

### 12/2 新車販売 30年ぶり低水準【日本自動車販売連合会】

11月の新車販売台数は355,569台で前年同月比8.2%減と5か月連続で減少。30年ぶりの低水準。ガソリン高による軽自動車志向や買い控えなどの要因がある。

### 12/6 7-9月法人企業統計 投資、人件費増鮮明に【財務省】

7-9月期の法人企業統計によると、設備投資が10・四半期連続で、また総人件費も5・四半期連続で増加。好業績を背景に企業は「財布」のヒモをじわり緩めた。

### 12/9 10月機械受注 4.8%増【内閣府】

国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は10月は前月比4.8%増の1兆336億円だった。電気機械、通信など幅広い業種から受注が増えた。

### 12/9 GDP実質年率改定値 1.0%に下方修正【内閣府】

7-9月期のGDP改定値は実質で前期比0.2%増、年率換算で1.0%となった。速報値に比べ0.2ポイント(年率は0.7ポイント)の下方修正。IT分野で在庫調整が終わり、在庫が減少したことが成長率を押し下げた。

### 12/10 政府経済見通し、来年度デフレ脱却

政府は06年度の経済見通しでデフレ脱却を示す調整に入った。景気が堅調に回復し、経済全体の供給過剰感も解消しつつあるとの判断から、GDPの今年度比伸び率は実質で2%程度とする方向。

### 12/13 冬ボーナス3.5%増【日経新聞調査】

今年冬のボーナスについて全産業の一人あたり税込み支給額は前年実績比3.54%増の804,458円だった。伸び率は91年冬以来の高さ。景気回復のすそ野が広がっている。

### 12/14 設備投資15%増【日本政策投資銀行】

日本政策投資銀行の設備投資調査によると、05年度の全産業の投資計画額は04年度実績比15.0%増の22兆3,684億円となった。バブル期以来の伸びで、設備投資を増やす動きは建設、サービスを除くほぼ全業種に波及。

### 12/15 景況感 3期連続改善【日銀短観】

12月の日銀短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業の製造業でプラス21となり、9月調査に比べて2ポイント改善。改善は3期連続。

### 12/15 11月倒産件数4.6%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが発表した11月の企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比4.6%増の1,114件だった。2か月連続で前年同月を上回った。

### 12/16 景気一致指数改定値 上方修正【内閣府】

10月の景気動向指数の改定値は、景気の現状を示す一致指数が90%だった。速報値よりも1.1%上方修正。景気判断の分かれ目となる50%を上回ったのは3か月連続。

### 12/18 政府経済見通し 来年度実質成長率1.9%

政府は06年度経済見通しの実質成長率を1.9%、名目成長率を2.0%とする方針を決めた。実質成長率1.9%のうち、民間需要が1.7%と全体の9割を占める。

### 12/20 12月月例経済報告 景気判断据え置き【内閣府】

12月の月例経済報告によると、景気の基調判断は「緩やかに回復している」と4か月連続で据え置いた。生産を9か月ぶりに引き上げた一方、輸入を一年ぶりに引き下げた。

## 地域動向

### 11/26 埼玉大学 少子化 産学連携に活路

埼玉大学が産学連携事業を強化。計量器大手のA&Dや教材会社のメディアファイブとの共同研究に着手。少子時代に生き残るため地元企業や金融機関と連携し、製品開発などを通じて社会に開かれた大学を目指す。

### 11/29 県内雇用不足感【埼玉りそな産業協力財団調査】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県雇用動向調査によると、雇用が「不足」と答えた企業は前年比3.1ポイント増の19.2%、「余剰」と答えたのは0.9ポイント減の12.9%だった。「不足」が「余剰」を上回ったのは2年連続。

### 11/30 10月県内有効求人倍率 0.90倍 13年ぶり高水準【埼玉労働局】

県内の10月の有効求人倍率は0.90倍になり、前月を0.04ポイント上回った。0.9倍台は13年ぶり。景気の持続的成長が続き、県内の雇用情勢は回復を続けている。

### 11/30 県内5金融機関、損益改善

県内金融機関の05年9月中間期単独決算によると、税負担の増えた埼玉りそな銀行を除く5金融機関で最終損益が改善した。県内はマンション建設が加速し、個人ローンの需要拡大で貸出金が増えた。

### 11/30 県内ニート4万5000人【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団の県内のニートに関する調査によると、県内のニートの数は45,239人と全国4位、15-34歳の人口に占める比率は2.2%だったという。

### 12/1 カルソニック さいたま市へ移転

日産自動車グループの部品メーカーであるカルソニックカンセイがさいたま市北区に研究開発拠点を新設し、本社機能も中野区から移転する。売上高7,000億円の企業は本田技術研究所などを抜いて金融機関を除き県内最大。

### 12/2 耐震偽装マンション 川口で1件、県内初

県内で初の耐震偽装マンションが見つかった。偽装があったのは「グランドステージ川口」。当初、検査機関である日本E R Iは偽装がなかったと市に報告していたが、一転、偽装を見逃したことを謝罪した。

### 12/6 さいたまタワー 経済効果年402億円

県内企業などで構成する「さいたまタワーコンソーシアム」はさいたまタワーの経済効果が年402億円に上るとの研究成果をまとめ、上田知事と相川市長に提出した。

### 12/6 冬のボーナス、1.3%増 県が中間報告

埼玉県の今冬のボーナス支給状況(中間)によると、労使間で妥結した115社の平均支給額は638,623円と前年比1.3%増加。県内景気が回復基調にあることを反映。

### 12/8 11月県内倒産 18.8%減【東京商工リサーチ】

11月の埼玉県内企業の倒産件数は37件で前月比18.8%減だった。一方、負債総額は95億4千万円で同29.9%増えた。中堅プレスメーカーの藤沢製作所が約60億の負債を抱えて倒産したのが影響した。

### 12/13 65歳までの継続雇用 「導入済み・予定」8割【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた県内企業の高齢者雇用調査によると、65歳までの継続雇用について約8割の企業が導入済み、または導入する予定であると答えた。

### 12/13 企業誘致、新たな補助検討 上田知事

上田知事は県議会で企業誘致政策に関連し、「研究施設に対する新たな補助制度の創設について検討したい」と述べ、大規模補助制度を創設する考えを表明した。

### 12/15 県内企業 景況感31ポイント改善【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉県内企業の10月時点の景況感BSIはプラス33と7月時点に比べ31ポイント上昇した。製造業を中心に景気回復を実感する向きが強まってきた。

### 12/16 障害者雇用率 県内企業1.41%に上昇

埼玉労働局は県内民間企業の障害者雇用率が前年比0.02ポイント増の1.41%になったと発表。大企業を中心に雇用率が改善。ただ、全国平均の1.49%は下回っている。

### 12/17 来年度実質成長率2.3%【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は埼玉県の06年度の実質成長率の見通しを2.3%とした。住宅投資が一段落するものの、個人消費などが上向き、プラス成長は5年連続となる。

### 12/21 県内人口705万3689人 国勢調査

埼玉県が発表した05年の国勢調査結果(速報)によると、県人口は705万3,689人で前回調査比1.7%増えた。増加率は過去最低の伸び率だった。

### 12/22 県内投資額7.5%増 ぶぎん地域経済研

ぶぎん地域経済研究所の県内企業の設備投資動向調査によると、05年度の投資額は530億円で、前年実績比7.5%増える見通し。非製造業で20%以上伸びる。

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県はの鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。



- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年1月4日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 鈴木・加藤  
電話 048-830-2143  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)